

1 調査の概要

1-(1) 調査目的

外国人市民の生活及び意識について、初めて調査を実施した平成 14 年度（2002 年度）から 10 年が経つ。この間の社会状況の変化による外国人市民の生活や意識・ニーズ等の変化を再調査する。そして、これまでの施策の評価と新たな課題を把握することにより、「広島市多文化共生のまちづくり推進指針」とそれに基づく今後の施策の見直しを行うための基礎資料とする。

1-(2) 調査の概要

【生活調査】

- ① 調査内容：対象者の基本属性、仕事と暮らし、生活問題の相談、生活情報の入手、社会関係、差別と偏見、保険や医療、緊急時の対応、行政サービスや施策の認知と利用の状況などに関する 60 項目
- ② 母集団：広島市の住民基本台帳に記録されている満 18 歳以上の外国籍の者
(1 万 3955 人：2012 年 8 月 17 日現在)
- ③ 抽出方法：層化抽出法
- ④ 調査期間：2012 年 9 月 8 日～10 月 1 日
- ⑤ 調査方法：郵送法
- ⑥ 抽出数（率）：4000 人（28.7%）
- ⑦ 有効回収数（率）：1611 人（41.8%）
- ⑧ 調査票：日本語、英語、韓国・朝鮮語、中国語、フィリピン語、ポルトガル語、スペイン語の 7 種類を作成し、対象者全員に日本語と国籍（出身地）の主たる言語の 2 部を送付

【教育調査】

- ① 調査内容：対象者の基本属性、就学の状況、学校との関わり、教育課題、制度の利用などに関する 37 項目
- ② 母集団：広島市の住民基本台帳に記録されている小学生から高校生の年齢に相当する子どもを持つ親であり、外国籍である者（1639 人：2012 年 9 月 30 日現在）
- ③ 抽出方法：層化抽出法
※・両親が外国籍である場合、どちらかの親のみが対象となるように抽出した
・子どもが外国籍の者と日本籍の者の抽出率を等しくした
- ④ 調査期間：2012 年 11 月 3 日～11 月 26 日
- ⑤ 調査方法：郵送法
- ⑥ 抽出数（率）：1093 人（66.7%）
- ⑦ 有効回収数（率）：471 人（43.5%）
- ⑧ 調査票：日本語、英語、韓国・朝鮮語、中国語、フィリピン語、ポルトガル語、スペイン語の 7 種類を作成し、韓国籍・朝鮮籍を持ち通称名が住民基本台帳に記載されている調査対象者には日本語のみ 1 部を、それ以外の調査対象者には日本語と国籍（出身地）の主たる言語の 2 部を送付

1-(3) 調査の実施主体

本調査は、広島市市民局人権啓発部人権啓発課が企画し、中央開発株式会社中国支店への委託調査として実施された。調査の設計、調査票の検討、分析、報告書の執筆等は、以下の実態調査委員会委員により行われた。

○ 実態調査委員会の構成

氏 名	現 職 等	執筆箇所
盧 濤	広島市外国人市民施策懇談会座長 広島大学大学院社会科学科教授	
丁 基和	広島市外国人市民施策懇談会委員 韓国民団県地方本部事務局長	

呂 民愛	広島市外国人市民施策懇談会委員 司法書士	
植木 ミエ	広島市外国人市民施策懇談会委員 広島労働局外国人労働相談コーナー通訳	
伊藤 泰郎	実態調査委員会委員長 広島市外国人市民施策懇談会専門委員 広島国際学院大学現代社会学部准教授	調査の概要 調査実施と分析にあたって I. 第1章、第3章
西村 雄郎	広島大学大学院総合科学研究科教授	I. 第2章、II. 第1章、第2章
稲月 正	北九州市立大学基盤教育センター教授	I. 第4章、II. 第3章
崔 博憲	広島国際学院大学現代社会学部准教授	I. 第5章、II. 第4章
二宮 孝司	広島市立基町小学校長	

1-2 本報告書で用いる用語等について

1) 国籍（出身地）のカテゴリー

本報告書の国籍（出身地）別の分析は、大きくは6つのカテゴリーで行った。以下では、カテゴリーの名称とそれに含まれる回答者を示しておく。なお、このカテゴリーに含めることができない国籍（出身地）の回答者も若干名おり、回答者全体の集計結果には含めているが、国籍（出身地）の分析では除外した。

- ・「韓国・朝鮮」：在留カードおよび特別永住者証明書において、国籍・地域名として記載される「韓国」と「朝鮮」
 - ・「中国」：在留カードおよび特別永住者証明書において、国籍・地域名として記載される「中国」と「台湾」。今回の報告書では、このカテゴリーの名称として「中国」を用いた。
 - ・「フィリピン」：フィリピン
 - ・「アジア諸国」：「韓国・朝鮮」「中国」「フィリピン」を除いたアジア諸国
 - ・「中米南米諸国」：南北アメリカ大陸のカナダと米国を除いた諸国
 - ・「欧米系諸国」：ヨーロッパ諸国、カナダ、米国、オーストラリア、ニュージーランド
- また、「韓国・朝鮮」と「中国」については、それぞれ細分化した以下のカテゴリーも用いた。

[韓国・朝鮮]

- ・「在日コリアン」：国籍（出身地）・日本での居住年数が以下のどれかにあてはまる者
 - ①特別永住者
 - ②永住者で日本生まれの者
 - ③永住者で日本での滞在年数が30年以上の者
- ・「在日コリアン以外」：「在日コリアン」以外の者

[中国]

- ・「中国帰国者」：生活調査では問7、教育調査では問28において、「2 海外残留邦人、もしくはその方の親族」を選択した者
- ・「中国帰国者以外」：「中国帰国者」以外の者

2) 母語

近年、「母語」ではなく「第1言語」という用語が研究者によって採用されることが多くなったが、一般的にはあまり認知されていないので、本報告書では「母語」を使用することとした。